

日銀の金融政策決定会合について

<「中長期的な物価安定の目途」を新たに導入>

2月14日、日銀は金融政策決定会合でゼロ金利政策の継続に加え、10兆円程度の資産買入れ等の基金増額、「中長期的な物価安定の目途」を新たに導入すること等、金融緩和政策の強化を決定しました。

発表された声明文によると、

- ①中長期的に持続可能な物価の安定と整合的と判断する物価上昇率として、「中長期的な物価安定の目途」を新たに導入。
消費者物価の前年比上昇率で2%以下のプラス領域とし、当面は前年比上昇率1%を目途とする。
- ②当面、消費者物価の前年比上昇率1%を目指して実質的なゼロ金利政策と金融資産の買入れ等の措置により、強力に金融緩和を推進していく。
- ③資産買入れ等の基金を55兆円程度から65兆円程度に10兆円程度増額する。買入れの対象は長期国債とする。

等が示されました。日銀はこれまで「中長期的な物価安定の理解」として物価上昇率の範囲を示していましたが、1月にFRB(米連邦準備制度理事会)がインフレ目標を導入したことなどから、日銀の姿勢の明確化や更なる政策が求められていたことに対応したものと見られます。

<為替市場はやや円安>

為替市場では2月に入り円がやや売られる展開となっていました。

本日は、日銀が金融緩和を強力に推進していく姿勢をあらわしたことを受けて、市場では円が更に売られる動きとなっています。14日の東京時間15時現在、円は対ドルで1ドル=77.93円(前日比0.5%円安)、対ユーロで1ユーロ=102.57円(前日比0.3%円安)程度の水準となっています。



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
 ■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
 加入協会 社団法人投資信託協会、
 社団法人日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会